



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4694 URL http://www.bml.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 健介  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 企画本部長 (氏名)武部 憲尚 (TEL)03(3350)0111  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	120,732	3.1	9,763	△6.6	10,211	△6.1	6,375	△4.1
2019年3月期	117,129	3.2	10,450	11.9	10,880	10.9	6,646	11.0
(注) 包括利益	2020年3月期 6,639百万円 (1.2%)		2019年3月期 6,563百万円 (△8.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	151.27	151.07	8.3	8.8	8.1
2019年3月期	156.07	155.83	8.9	9.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	116,273	80,422	65.4	1,873.36
2019年3月期	115,972	81,127	66.5	1,809.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 76,099百万円 2019年3月期 77,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,771	△5,213	△8,784	48,246
2019年3月期	12,507	△3,940	△3,041	49,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,618	24.3	2.2
2020年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,867	29.7	2.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 — 社、除外 — 社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	44,014,726株	2019年3月期	44,014,726株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,393,015株	2019年3月期	1,417,463株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	42,147,235株	2019年3月期	42,589,621株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	95,002	2.9	5,561	△9.7	6,921	△7.4	4,955	△6.6
2019年3月期	92,309	3.6	6,156	13.7	7,471	11.9	5,303	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	117.57	117.41
2019年3月期	124.53	124.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2020年3月期	91,790	65.1	59,792	65.1	1,470.46			
2019年3月期	93,084	66.5	61,933	66.5	1,452.27			

(参考) 自己資本 2020年3月期 59,732百万円 2019年3月期 61,862百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
7. その他 .....	24
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	24
(2) 役員の変動 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により景気は足下で大幅に下押しされ厳しい状況となりました。

このような状況のもと受託臨床検査業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により患者の受診控えが発生したと想定され、医療機関からの検査受託数が減少いたしました。また、激しい業者間競争が続いていることから事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中で、当連結会計年度の業績は、売上高120,732百万円（前期比3.1%増）、営業利益9,763百万円（前期比6.6%減）、経常利益10,211百万円（前期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,375百万円（前期比4.1%減）となりました。

なお、当第4四半期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上・利益ともに計画が未達成となりました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、新規ユーザー獲得の強化を図るとともに、新規検査項目、独自検査項目、重点検査項目拡販などの深耕営業を実施し、業績の拡大を図りました。また、グループ戦略として(株)東海細胞研究所の株式を取得し、本年度より同社を連結子会社といたしました。これらにより、臨床検査事業の売上高は、前期比3.3%の増収となりました。

食品検査事業につきましては、(株)BMLフード・サイエンスの食品コンサルティングでHACCPの義務化に伴うJFS規格の認証業務や店舗点検が増加しました。また、腸内細菌検査の新規ユーザー獲得も堅調に推移したことで、売上高は前期比4.8%の増収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は115,022百万円と前期比3.3%の増収となりました。

医療情報システム事業につきましては、クラウド版電子カルテの普及により、業者間競争が激しくなっていることなどから売上高は前期比3.4%の減収となりましたが、10月からサポートセンターの完全内製化を実施したことで、サポート体制・利益面は改善しております。また、クラウド版電子カルテにつきましては、引き続き上市に向けて準備を進めております。

その他事業につきましては、(株)岡山医学検査センターの調剤薬局事業において、診療報酬改訂(薬価)の影響はあったものの新店舗の開設に伴う売上貢献や、昨年度の西日本豪雨による影響の回復、C型肝炎高額薬剤の処方増加が売上に寄与し堅調に推移しました。この結果、その他事業全体の売上高は前期比3.0%の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は前期比6.6%の減益となりました。主な減益の要因は、当第4四半期に新型コロナウイルス感染症の感染拡大により検査受託数が減少したことや、当初より予定しておりました働き方改革への取り組みで、一部、計画よりも多く人材の採用を実施したことによるものです。さらに若年層の処遇改善、職場改善や防災対策の強化を実施しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当期末の連結財政状態は、総資産116,273百万円（前期末比301百万円増）、純資産80,422百万円（前期末比704百万円減）、自己資本比率65.4%（前期末比1.1%減）となっています。

主な増減項目は、資産の部では、流動資産で現金及び預金が678百万円、受取手形及び売掛金が419百万円、それぞれ減少している一方、有形固定資産で土地が494百万円、無形固定資産合計が471百万円増加しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が739百万円増加し、未払法人税等が525百万円減少しています。

純資産の部では利益剰余金が4,713百万円増加している一方、自己株式が5,552百万円減少しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ957百万円減少し、48,246百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,771百万円の資金収入（前期比263百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が668百万円の収入減となった一方で、売上債権の増減額（△は増加）が478百万円の収入（前期は1,052百万円の支出）となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,213百万円の資金支出（前期比1,272百万円支出増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が430百万円、有形固定資産の取得による支出が336百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,784百万円の資金支出（前期比5,742百万円支出増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が5,577百万円増加したことなどによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	62.5	64.5	66.3	66.5	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	93.2	99.9	105.7	117.9	101.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	34.5	37.5	34.2	34.8	34.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	246.9	274.4	307.5	331.0	334.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は医療領域においても大きく影響が及んでおり、先行きの情勢を見極めることは困難な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループとしましては集配業務の効率化や設備投資の見直しなど、経費の低減に取り組んでまいります。

2021年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響の程度が不透明であり合理的な算定を行うことが困難であるため未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能になりましたら速やかに公表いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として(株)協同医学研究所、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)微研(株)、(株)ラボテック、(株)第一岸本臨床検査センター、(株)九州オープンラボラトリーズ、(株)リンテック、(株)QOLセントラルラボラトリーズ、(株)BMLメディカルワークス、(株)岡山医学検査センター及び(株)東海細胞研究所の21社、持分法非適用非連結子会社として(株)地域医療サービス、(株)札幌病理検査センター、(株)札幌イムノダイアグノスティックラボラトリー、(有)セブンスシステム、(有)アクティ、DPR(株)、(有)TMS及び(株)オーエムエル、持分法非適用関連会社である(株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所及び(株)中央微生物検査所で構成されております。

(株)協同医学研究所他20社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。(株)地域医療サービスは(株)盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

(株)ジャパンクリニカルサービスは、主に当社の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

(株)ピーシーエルジャパン及び(株)東海細胞研究所は、病理・細胞診検査を主に当社から受託しております。また、DPR(株)は、病理・細胞診検査を主に(株)盛岡臨床検査センターより受託しております。

(株)BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の再委託をしております。

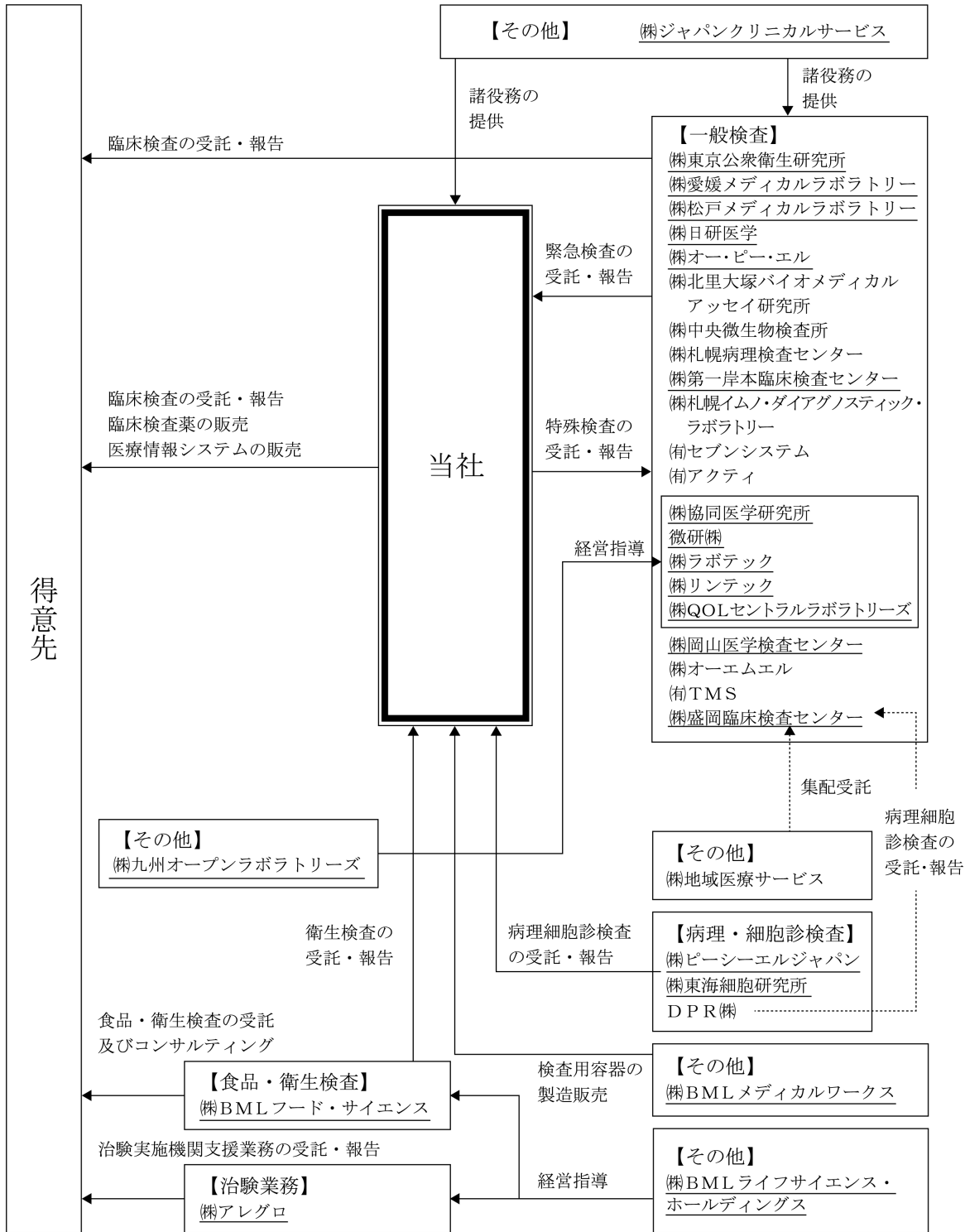
(株)アレグロは、製薬会社等より治験実施医療機関支援業務を受託しております。(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスは(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロの経営指導を行っております。

(株)BMLメディカルワークスは、検査用容器の製造等を行っております。

(株)九州オープンラボラトリーズは、(株)リンテック、(株)協同医学研究所、(株)微研(株)、(株)ラボテック及び(株)QOLセントラルラボラトリーズの経営指導を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



(注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。  
 2. 株式会社第一臨床医学検査センターは、当連結会計年度において当社に吸収合併されております。  
 3. 上海千麦博米楽医学檢驗所有限公司は、当連結会計年度において当社の出資比率が減少したため、関連会社から除いております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、迅速で精度の高い検査を提供してまいりました。またその検査領域は、一般検査から特殊検査まで4,000項目に及んでおります。これは、「豊かな健康文化を創造する」との基本方針のもと、市場ニーズのキャッチ、先端技術の導入そして精度管理を積極的に推進してきた結果であります。

当社グループは今後も、臨床検査事業をメインに、この分野における「品質と生産性向上への弛まぬ挑戦」を続けることにより、持続的成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

特に昨今、医療制度改革が急速に進展する中で、「医療の効率化」や「質の向上」が強く求められており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しております。こうした環境の変化に柔軟かつスピード感のある対応を図るとともに、潮流を的確に捉えたシステム、サービスの提供により、医療のIT化に貢献する企業をめざしてまいります。

また、ISO9001および臨床検査室に特化したマネジメントシステムである「ISO15189」を取得し品質の向上を図ることにより顧客満足度を高めてまいります。更に企業の社会的責任の観点から、ISO14001の取得をグループ全体に拡大することにより環境保全にも積極的に取り組んでまいりたいと考えます。

#### (2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率	……………10%
連結株主資本利益率	…………… 8%
キャッシュフローの重視	

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2020年度は、第7次中期経営計画（2018年度～2020年度）の最終年にあたります。第7次中期経営計画においては、グループビジョンである『医療界に信頼され選ばれる企業をめざす』の成長期と位置づけており、第6次中期経営計画での施策を更に進化させつつ、新たな課題にも取り組んでまいります。コンセプトは「地域完結型ラボ」を最大限に活かした、各市場に合わせた営業/検査体制の充実、検査のサービスラインとして検査項目の充実、新たな検査技術への対応、トップ企業として検査品質管理（精度管理/工程管理）のさらなる向上、企業のプレゼンス向上も含め、医療界への貢献活動を活発化させることとし、更なる品質・サービスの向上を目差してまいります。また、これらを支える経営管理の強化にも取り組んでまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟している中で企業数が多いことから価格競争に陥りやすく、また業者間競争が一段と激しさを増していることから、今後も受託価格は弱含みで推移することが予測されます。

従って、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。検査受託体制については、メインラボであるBML総合研究所において、次世代シークエンサーや質量分析装置をもちいた新たな検査法の開発、ならびに更なる自動化への挑戦として細菌学検査等の分野での検討を進めてまいります。また、地域完結型ラボにおいてはユーザーサービス向上のため、検査項目の拡大を行い、結果報告の迅速化を推進してまいります。さらに、ITの分野では、電子カルテのクラウド化やユーザー向け臨床検査システムの機能向上・刷新を実施し、サービスの向上に努めてまいります。一方、特に集配業務において、報告書の電子化を推進することや検体受付処理の効率化により、固定費の低減に取り組んでまいります。これらによりさらなる品質・生産性の向上とユーザーサービスの充実に努め、臨床検査事業の競争力の強化をめざしてまいります。

##### ②企業価値向上への取り組み

企業価値向上への取り組みとして、キャリアプランの明確化、人事ローテーション・人材交流の活性化による人材育成、ならびに働きがいのある人事制度の構築・運用に取り組めます。また、従業員およびその家族の健康保持・増進を推進し、健康で働きやすい職場環境の構築を進めてまいります。さらにダイバーシティの推進として、女性のキャリア形成を目的とした各種施策の実施を一層推し進めてまいります。

##### ③新型コロナウイルスに対する取り組み

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。当社グループにおいては、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に取り組みながら、日本医療の後方支援企業としての役割を果たしていくため、多くの新型コロナウイルス感染症の検査が提供できるようキャパシティの拡大、検査体制の強化に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,892	51,213
受取手形及び売掛金	21,595	21,175
商品及び製品	315	262
仕掛品	545	545
原材料及び貯蔵品	2,230	2,324
その他	1,170	1,194
貸倒引当金	△69	△105
流動資産合計	77,679	76,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,811	8,896
土地	13,062	13,556
リース資産（純額）	3,096	3,068
その他（純額）	3,963	4,234
有形固定資産合計	28,934	29,755
無形固定資産		
その他	3,567	4,039
無形固定資産合計	3,567	4,039
投資その他の資産		
投資有価証券	2,148	2,315
繰延税金資産	2,312	2,192
その他	1,421	1,454
貸倒引当金	△91	△93
投資その他の資産合計	5,790	5,868
固定資産合計	38,292	39,663
資産合計	115,972	116,273
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,023	15,762
リース債務	1,182	1,224
未払法人税等	1,978	1,453
賞与引当金	3,194	3,198
その他	6,745	7,397
流動負債合計	28,125	29,036
固定負債		
リース債務	2,257	2,200
役員退職慰労引当金	215	236
退職給付に係る負債	3,917	3,952
その他	328	425
固定負債合計	6,719	6,813
負債合計	34,844	35,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,685	6,705
利益剰余金	64,623	69,337
自己株式	△1,149	△6,701
株主資本合計	76,205	75,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	671
退職給付に係る調整累計額	378	40
その他の包括利益累計額合計	867	712
新株予約権	70	59
非支配株主持分	3,983	4,263
純資産合計	81,127	80,422
負債純資産合計	115,972	116,273

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	117,129	120,732
売上原価	74,901	78,481
売上総利益	42,227	42,250
販売費及び一般管理費	31,777	32,487
営業利益	10,450	9,763
営業外収益		
不動産賃貸料	58	61
受取ロイヤリティー	56	94
補助金収入	117	123
有価証券運用益	66	—
その他	199	260
営業外収益合計	499	538
営業外費用		
支払利息	37	38
不動産賃貸原価	24	23
自己株式取得費用	—	19
その他	7	10
営業外費用合計	69	90
経常利益	10,880	10,211
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	—	1
その他	—	0
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除却損	15	32
その他	24	7
特別損失合計	40	39
税金等調整前当期純利益	10,844	10,175
法人税、住民税及び事業税	3,544	3,156
法人税等調整額	159	219
法人税等合計	3,703	3,376
当期純利益	7,141	6,799
非支配株主に帰属する当期純利益	494	423
親会社株主に帰属する当期純利益	6,646	6,375

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,141	6,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	181
退職給付に係る調整額	△286	△341
その他の包括利益合計	△577	△159
包括利益	6,563	6,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,073	6,221
非支配株主に係る包括利益	490	417

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,668	59,531	△1,164	71,080
当期変動額					
剰余金の配当			△1,554		△1,554
親会社株主に帰属する当期純利益			6,646		6,646
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		15	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	5,092	15	5,124
当期末残高	6,045	6,685	64,623	△1,149	76,205

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	777	662	1,440	78	3,622	76,222
当期変動額						
剰余金の配当						△1,554
親会社株主に帰属する当期純利益						6,646
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△289	△284	△573	△7	360	△219
当期変動額合計	△289	△284	△573	△7	360	4,904
当期末残高	488	378	867	70	3,983	81,127

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,685	64,623	△1,149	76,205
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益			6,375		6,375
自己株式の取得				△5,578	△5,578
自己株式の処分		20		25	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	4,713	△5,552	△818
当期末残高	6,045	6,705	69,337	△6,701	75,387

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	488	378	867	70	3,983	81,127
当期変動額						
剰余金の配当						△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益						6,375
自己株式の取得						△5,578
自己株式の処分						45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	△338	△155	△11	280	113
当期変動額合計	182	△338	△155	△11	280	△704
当期末残高	671	40	712	59	4,263	80,422

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,844	10,175
減価償却費	5,020	5,043
支払利息	37	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,052	478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	834	711
その他	272	△102
小計	15,829	16,326
利息の支払額	△37	△38
法人税等の支払額	△3,398	△3,690
その他の収入	114	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,507	12,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,296	△4,727
定期預金の払戻による収入	4,242	4,456
有形固定資産の取得による支出	△2,603	△2,939
無形固定資産の取得による支出	△1,234	△1,168
その他	△49	△834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,940	△5,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,554	△1,661
リース債務の返済による支出	△1,357	△1,355
非支配株主への配当金の支払額	△129	△137
自己株式の取得による支出	△0	△5,578
その他	0	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,041	△8,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,525	△1,226
現金及び現金同等物の期首残高	43,679	49,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	268
現金及び現金同等物の期末残高	49,204	48,246



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

21社

主要な連結子会社の名称

(株)協同医学研究所

(株)ピーシーエルジャパン

(株)第一岸本臨床検査センター

#### (2) 非連結子会社の数

8社 (株)札幌病理検査センター 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

10社 (株)札幌病理検査センター 他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

#### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,809.34円	1,873.36円
1株当たり当期純利益金額	156.07円	151.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	155.83円	151.07円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,646	6,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,646	6,375
普通株式の期中平均株式数(株)	42,589,621	42,147,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	63,638	55,373
(うち新株予約権(株))	(63,638)	(55,373)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,127	80,422
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,054	4,323
(うち新株予約権(百万円))	(70)	(59)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,983)	(4,263)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,073	76,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	42,597,263	40,621,711

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,592	33,373
受取手形	181	136
売掛金	18,016	17,853
有価証券	10	—
商品及び製品	179	140
仕掛品	442	419
原材料及び貯蔵品	1,653	1,725
前払費用	319	381
その他	512	477
貸倒引当金	△47	△79
流動資産合計	56,860	54,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,156	6,166
構築物	136	128
機械及び装置	133	174
車両運搬具	12	7
工具、器具及び備品	2,237	2,324
土地	9,907	10,348
リース資産	2,094	2,258
建設仮勘定	7	11
有形固定資産合計	20,685	21,421
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	222	222
ソフトウェア	2,590	2,654
リース資産	13	39
その他	367	327
無形固定資産合計	3,194	3,244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236	1,369
関係会社株式	8,626	9,049
出資金	2	55
関係会社出資金	132	—
長期貸付金	3	2
従業員に対する長期貸付金	1	2
破産更生債権等	12	15
長期前払費用	101	137
繰延税金資産	1,391	1,202
その他	847	875
貸倒引当金	△12	△15
投資その他の資産合計	12,343	12,694
固定資産合計	36,224	37,361
資産合計	93,084	91,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,493	14,171
短期借入金	910	910
リース債務	791	904
未払金	3,261	3,871
未払費用	491	389
未払法人税等	1,170	848
未払消費税等	313	579
賞与引当金	2,016	2,039
前受金	21	18
預り金	4,008	3,945
前受収益	54	56
資産除去債務	2	4
その他	0	0
流動負債合計	26,536	27,739
固定負債		
リース債務	1,511	1,611
退職給付引当金	2,874	2,399
資産除去債務	218	234
その他	9	13
固定負債合計	4,614	4,258
負債合計	31,150	31,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	6,646	6,646
その他資本剰余金	38	58
資本剰余金合計	6,685	6,705
利益剰余金		
利益準備金	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	292	292
別途積立金	15,400	15,400
繰越利益剰余金	33,994	37,288
利益剰余金合計	49,921	53,214
自己株式	△1,149	△6,701
株主資本合計	61,502	59,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359	468
評価・換算差額等合計	359	468
新株予約権	70	59
純資産合計	61,933	59,792
負債純資産合計	93,084	91,790

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	92,309	95,002
売上原価	62,214	64,596
売上総利益	30,095	30,406
販売費及び一般管理費	23,938	24,844
営業利益	6,156	5,561
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	790	730
不動産賃貸料	433	485
その他	406	491
営業外収益合計	1,632	1,709
営業外費用		
支払利息	56	61
不動産賃貸原価	238	261
その他	22	25
営業外費用合計	317	349
経常利益	7,471	6,921
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	1
抱合せ株式消滅差益	—	52
特別利益合計	2	54
特別損失		
固定資産除却損	7	13
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	2	—
投資有価証券清算損	—	2
その他	0	0
特別損失合計	10	20
税引前当期純利益	7,463	6,956
法人税、住民税及び事業税	2,072	1,835
法人税等調整額	87	165
法人税等合計	2,159	2,001
当期純利益	5,303	4,955

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	21	6,668
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	16	16
当期末残高	6,045	6,646	38	6,685

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233	292	15,400	30,245	46,171	△1,164	57,721
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
剰余金の配当				△1,554	△1,554		△1,554
当期純利益				5,303	5,303		5,303
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						15	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	3,749	3,749	15	3,781
当期末残高	233	292	15,400	33,994	49,921	△1,149	61,502

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	550	550	78	58,350
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,554
当期純利益				5,303
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190	△190	△7	△198
当期変動額合計	△190	△190	△7	3,583
当期末残高	359	359	70	61,933

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	38	6,685
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			20	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	20	20
当期末残高	6,045	6,646	58	6,705

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233	292	15,400	33,994	49,921	△1,149	61,502
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		
剰余金の配当				△1,661	△1,661		△1,661
当期純利益				4,955	4,955		4,955
自己株式の取得						△5,578	△5,578
自己株式の処分						25	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	3,293	3,293	△5,552	△2,238
当期末残高	233	292	15,400	37,288	53,214	△6,701	59,263



(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	359	359	70	61,933
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				△1,661
当期純利益				4,955
自己株式の取得				△5,578
自己株式の処分				45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	108	108	△11	97
当期変動額合計	108	108	△11	△2,141
当期末残高	468	468	59	59,792

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	47,235	2.2
	血液学的検査	9,860	1.7
	免疫学的検査	24,891	3.4
	微生物学的検査	6,812	1.7
	病理学的検査	8,777	12.5
	その他検査	12,431	2.1
	(臨床検査事業計)	110,009	3.1
	その他検査事業	4,903	4.5
	検査事業小計	114,913	3.2
	医療情報システム事業	4,189	△3.8
	その他事業	1,496	3.1
	合計	120,599	2.9

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	47,269	2.3
	血液学的検査	9,868	1.8
	免疫学的検査	24,908	3.5
	微生物学的検査	6,817	1.8
	病理学的検査	8,781	12.6
	その他検査	12,468	2.4
	(臨床検査事業計)	110,113	3.3
	その他検査事業	4,908	4.8
	検査事業小計	115,022	3.3
	医療情報システム事業	4,202	△3.4
	その他事業	1,507	3.0
	合計	120,732	3.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

## (2) 役員の変動

役員の変動については、本日開示の人事異動のお知らせをご覧ください。